平成２６事業年度

財　務　諸　表

自：平成２６年４月　１日

至：平成２７年３月３１日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目　　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・　５

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸借対照表
（平成27年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		1,462,991,435		
建物	18,345,452,675			
減価償却累計額	-8,348,412,130	9,997,040,545		
構築物	495,360,286			
減価償却累計額	-363,725,381	131,634,905		
機械装置	260,030,402			
減価償却累計額	-234,886,638	25,143,764		
工具器具備品	11,359,784,527			
減価償却累計額	-8,300,970,359	3,058,814,168		
図書		929,053,433		
美術品・収蔵品		22,713,361		
車両運搬具	40,669,496			
減価償却累計額	-26,317,949	14,351,547		
有形固定資産合計		15,641,743,158		
２　無形固定資産				
特許権		35,030,145		
特許権仮勘定		39,318,214		
電話加入権		371,700		
無形固定資産合計		74,720,059		
３　投資その他の資産				
長期貸付金		70,000		
差入保証金		86,728,082		
投資その他の資産合計		86,798,082		
固定資産合計			15,803,261,299	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,631,961,522		
未収金				
未収学生納付金収入	10,620,908			
未収財産貸付料収入	544,496			
その他未収金	77,888,508	89,053,912		
たな卸資産		15,878,146		
前払費用		14,713,910		
未収収益		203,383		
短期貸付金		486,000		
立替金		1,831,453		
流動資産合計			1,754,128,326	
資産合計				17,557,389,625

（単位:円）

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,159,096,200			
資産見返補助金等	296,563,629			
資産見返寄附金	613,604,679			
資産見返物品受贈額	703,704,469	2,772,968,977		
長期寄附金債務		53,450,000		
退職給付引当金		5,440,941		
長期未払金		1,102,289,086		
資産除去債務		16,177,775		
固定負債合計			3,950,326,779	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		29,639,526		
寄附金債務		292,266,581		
前受受託研究費等		78,603,215		
前受受託事業費等		6,094,920		
前受金		325,600		
預り金		174,054,624		
未払金		1,545,826,970		
未払費用		2,866,693		
未払消費税等		8,778,900		
賞与引当金		1,717,696		
その他流動負債		318,657		
流動負債合計			2,140,493,382	
負債合計				6,090,820,161
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		16,017,648,381		
資本金合計			16,017,648,381	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,114,474,946		
損益外減価償却累計額(－)		-9,193,400,538		
損益外減損損失累計額(－)		-336,300		
損益外利息費用累計額(－)		-525,589		
資本剰余金合計			-5,079,787,481	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		92,661,552		
目的積立金		199,385,889		
積立金		10,509,684		
当期未処分利益		226,151,439		
(うち当期総利益 226,151,439)				
利益剰余金合計			528,708,564	
純資産合計				11,466,569,464
負債純資産合計				17,557,389,625

注）1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,550,034,688円であります。
注）2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は167,120,435円であります。

損益計算書
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		801,000,772		
研究経費		908,077,406		
教育研究支援経費		1,362,065,590		
受託研究費		481,348,449		
受託事業費		37,473,650		
役員人件費		66,491,489		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,771,643,936			
非常勤教員人件費	11,926,820	1,783,570,756		
職員人件費				
常勤職員人件費	945,461,631			
非常勤職員人件費	381,237,199	1,326,698,830	6,766,726,942	
一般管理費			454,727,743	
財務費用				
支払利息		42,251,460		
為替差損		36,999	42,288,459	
経常費用合計				7,263,743,144
経常収益				
運営費交付金収益			5,405,721,294	
授業料収益			433,769,055	
入学金収益			81,018,600	
検定料収益			12,577,600	
受託研究等収益				
受託研究等収益（国又は地方公共団体）		28,482,616		
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）		476,989,675	505,472,291	
受託事業等収益				
受託事業等収益（国又は地方公共団体）		2,400,000		
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）		36,026,014	38,426,014	
施設費収益			26,121,047	
補助金等収益			89,206,116	
寄附金収益			120,149,896	
財務収益				
受取利息		645,819		
有価証券利息		119,916	765,735	
雑益				
財産貸付料収益		120,092,540		
刊行物等売払収益		101,496		
科学研究費補助金等間接経費収益		93,300,300		
講習料収益		24,800		
版権料・特許料収益		420,941		
手数料収益		55,020		
その他雑益		15,782,431	229,777,528	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		224,127,756		
資産見返補助金等戻入		116,945,423		
資産見返寄附金戻入		205,338,680		
資産見返物品受贈額戻入		473,468	546,885,327	
経常収益合計				7,489,890,503
経常利益				226,147,359
臨時損失				
固定資産除却損			8,019,815	8,019,815
臨時利益				
固定資産除却見返負債戻入			8,019,798	
固定資産売却益			4,097	8,023,895
当期純利益				226,151,439
当期総利益				226,151,439

キャッシュ・フロー計算書
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,939,747,679
人件費支出	-3,407,424,516
その他の業務支出	-403,412,084
運営費交付金収入	5,464,917,000
授業料収入	345,547,772
入学料収入	64,803,600
検定料収入	12,577,600
受託研究等収入	542,532,484
受託事業等収入	41,507,600
補助金等収入	224,767,463
寄附金収入	192,770,963
その他収入	228,690,530
学生への貸付による支出	-600,000
学生への貸付金回収による収入	542,000
預り金の増加	-391,690,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	975,781,827
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-1,350,000,000
有価証券の償還による収入	1,350,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-859,084,911
定期預金の預入による支出	-3,100,000,000
定期預金の払出による収入	3,100,000,000
施設費による収入	383,524,500
小計	-475,560,411
利息及び配当金の受取額	765,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	-474,794,676
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-913,803,059
利息の支払額	-44,033,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	-957,836,148
Ⅳ 資金に係る換算差額	-36,999
Ⅴ 資金増加額	-456,885,996
Ⅵ 資金期首残高	1,988,847,518
Ⅶ 資金期末残高	1,531,961,522

注）1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	1,631,961,522
定期預金	-100,000,000
	1,531,961,522

2．重要な非資金取引　（単位：円）

（1）寄附受による資産の取得	83,450,318
（2）ファイナンス・リースによる資産の取得	562,854,646
（3）資産除去債務の計上	264,964

3．科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			226,151,439
当期総利益		226,151,439	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		19,223,169	
国立大学法人法第３５条において準用する 独立行政法人通則法第４４条第３項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究目的積立金	206,928,270	206,928,270	226,151,439

国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	1 損益計算書上の費用			
	業務費	6,766,726,942		
	一般管理費	454,727,743		
	財務費用	42,288,459		
	臨時損失	8,019,815	7,271,762,959	
	2 (控除)自己収入等			
	授業料収益	-433,769,055		
	入学料収益	-81,018,600		
	検定料収益	-12,577,600		
	受託研究等収益	-505,472,291		
	受託事業等収益	-38,426,014		
	寄附金収益	-120,149,896		
	財務収益	-765,735		
	雑益	-136,477,228		
	資産見返運営費交付金等戻入	-12,931,076		
	資産見返寄附金戻入	-205,338,680		
	臨時利益	-5,130,515	-1,552,056,690	
	業務費用合計			5,719,706,269
Ⅱ	損益外減価償却相当額			633,144,833
Ⅲ	損益外減損損失相当額			－
Ⅳ	損益外利息費用相当額			264,964
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			7,076,057
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			-7,229,045
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			-7,704,161
Ⅷ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	218,040		
	政府出資の機会費用	41,302,667		41,520,707
Ⅸ	国立大学法人等業務実施コスト			6,386,779,624

注） 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395％で計算しております。

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	８	～	４７	年
構　築　物	１０	～	５０	年
工具器具備品	４	～	１５	年
車両運搬具	４	～	６	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第８４）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第８７第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法
（１）　売買目的有価証券　　該当ありません。
（２）　満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）
（３）　関係会社株式　　該当ありません。
（４）　その他有価証券　　該当ありません。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低　価　法
評価方法　　移動平均法
ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や新発１０年国債の平成２７年３月末利回りを参考に計算しております。
（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発１０年国債の平成２７年３月末利回りを参考に０．３９５％で計算しております。

９．リース取引の会計処理
リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．金融商品関係
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。
情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項
平成２７年３月３１日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,631,961,522	1,631,961,522	－
(2) 長期未払金(注１)	(2,004,076,748)	(2,035,780,969)	31,704,221
(3) 未払金　　(注２)	(644,039,308)	(644,039,308)	－

（※）　負債で計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。
（注２）　リース債務を除いております。
（注３）　金融商品の時価の算定方法

(1)　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)　未払金（１年内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,554,451,823	△64,882,971	1,489,568,852	1,720,545,274

（注 1）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注 2）　当期増減額は減価償却によるものであります。
（注 3）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成２７年３月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
88,705,340	64,882,971 （うち、損益外減価償却相当額56,317,624円、減価償却相当額8,565,347円）	－

Ⅳ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成２５年度から計上しております。

２．資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を 37 年と見積り、割引率は 1.665％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,912,811	円
当期増加額	－	円
当期減少額	－	円
時の経過による調整額	264,964	円
期末残高	16,177,775	円

以上

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
5.有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
6.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
7.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
8.長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
9.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
10.引当金の明細
10-1 賞与引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
10-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
12.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
13.資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
14-2 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
20.寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
24.科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細　・・・・・・・・・　１１
25-2 現金及び預金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
25-3 長期未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
25-4 未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	16,471,488,039	537,668,033	12,633,408	16,996,522,664	7,885,031,785	470,275,446	—	—	—	9,111,490,879	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	336,090,038	9,023,179	—	—	—	75,560,963	
	工具器具備品	1,283,521,301	—	—	1,283,521,301	971,432,651	153,378,607	—	—	—	312,088,650	
	計	18,166,660,341	537,668,033	12,633,408	18,691,694,966	9,192,554,474	632,677,232	—	—	—	9,499,140,492	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建　物	1,348,930,011	—	—	1,348,930,011	463,380,345	84,837,856	—	—	—	885,549,666	
	構築物	83,709,285	—	—	83,709,285	27,635,343	7,135,188	—	—	—	56,073,942	
	機械装置	260,030,402	—	—	260,030,402	234,886,638	38,955,511	—	—	—	25,143,764	
	工具器具備品	9,924,717,854	832,002,432	680,457,060	10,076,263,226	7,329,537,708	1,233,133,977	—	—	—	2,746,725,518	
	車両運搬具	40,669,496	—	—	40,669,496	26,317,949	5,831,271	—	—	—	14,351,547	
	図　書	921,906,084	8,113,781	966,432	929,053,433	—	—	—	—	—	929,053,433	
	計	12,579,963,132	840,116,213	681,423,492	12,738,655,853	8,081,757,983	1,369,893,803	—	—	—	4,656,897,870	
非償却資産	土　地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・収蔵品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	建設仮勘定	182,857,500	—	182,857,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,668,562,296	—	182,857,500	1,485,704,796	—	—	—	—	—	1,485,704,796	
有形固定資産合計	土　地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建　物	17,820,418,050	537,668,033	12,633,408	18,345,452,675	8,348,412,130	555,113,302	—	—	—	9,997,040,545	※注1
	構築物	495,360,286	—	—	495,360,286	363,725,381	16,158,367	—	—	—	131,634,905	
	機械装置	260,030,402	—	—	260,030,402	234,886,638	38,955,511	—	—	—	25,143,764	
	工具器具備品	11,208,239,155	832,002,432	680,457,060	11,359,784,527	8,300,970,359	1,386,512,584	—	—	—	3,058,814,168	※注2
	図　書	921,906,084	8,113,781	966,432	929,053,433	—	—	—	—	—	929,053,433	
	美術品・収蔵品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	車両運搬具	40,669,496	—	—	40,669,496	26,317,949	5,831,271	—	—	—	14,351,547	
	建設仮勘定	182,857,500	—	182,857,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	32,415,185,769	1,377,784,246	876,914,400	32,916,055,615	17,274,312,457	2,002,571,035	—	—	—	15,641,743,158	
無形固定資産	特許権	44,977,750	15,087,696	2,673,174	57,392,272	22,362,127	6,258,287	—	—	—	35,030,145	
	特許権仮勘定	48,668,226	11,429,647	20,779,659	39,318,214	—	—	—	—	—	39,318,214	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700	
	計	153,039,001	26,517,343	23,452,833	156,103,511	81,047,152	6,258,287	336,300	—	—	74,720,059	
投資その他の資産	長期性預金	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	—	—	—	—	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	25,692,718	5,807,284	—	—	—	86,728,082	
	計	212,420,800	—	100,000,000	112,420,800	25,692,718	5,807,284	—	—	—	86,728,082	

※注1　当期増加額のうち主なものは総合研究実験棟(352,158,900円)、附属図書館(155,983,111円)によるものです。
※注2　当期増加額及び減少額のうち主なものはリース資産に係るものであり、附属明細書25－1に記載しております。

２. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	2,380,637	34,571,448	―	35,357,407	―	1,594,678	
液体窒素	662,351	11,839,090	―	11,751,021	―	750,420	
液体ヘリウム	9,096,516	270,000	―	3,669,516	―	5,697,000	
ヘリウムガス	3,527,971	4,542,426	―	234,349	―	7,836,048	
計	15,667,475	51,222,964	―	51,012,293	―	15,878,146	

３. 無償使用国有財産等の明細

（単位：円）

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000（㎡）	―	218,040	
合計					218,040	

４. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

５. 有価証券の明細
（流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

６. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

７. 長期貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	66,000	70,000	―	―	66,000	70,000	
合　計	66,000	70,000	―	―	66,000	70,000	

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10－1　賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,736,585	1,717,696	2,736,585	―	1,717,696	
合　計	2,736,585	1,717,696	2,736,585	―	1,717,696	

10－2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10－3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,335,787	205,745	7,100,591	5,440,941	
退職一時金に係る債務	12,335,787	205,745	7,100,591	5,440,941	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務	―	―	―	―	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	―	―	―	―	
年金資産	―	―	―	―	
退職給付引当金	12,335,787	205,745	7,100,591	5,440,941	

11. 資産除去債務の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
契約上の原状回復義務	15,912,811	264,964	―	16,177,775	基準第90の特定有
計	15,912,811	264,964	―	16,177,775	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	―	―	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	―	―	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,460,470,001	537,668,033	―	1,998,138,034	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	―	―	196,350	
	授業料	1,933,754	―	―	1,933,754	
	補助金等	1,605,474,400	―	―	1,605,474,400	
	寄附金等	―	―	―	―	
	目的積立金	807,680,434	―	―	807,680,434	
	無償譲与	23,420,980	―	―	23,420,980	
	損益外除売却差額相当額	-309,735,598	―	12,633,408	-322,369,006	特定償却資産の除却による減
	計	3,589,440,321	537,668,033	12,633,408	4,114,474,946	
	損益外減価償却累計額	8,565,813,056	633,144,833	5,557,351	9,193,400,538	特定償却資産の減価償却による増、除却による減
	損益外減損損失累計額	336,300	―	―	336,300	
	損益外利息費用累計額	260,625	264,964	―	525,589	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	-4,976,969,660	-95,741,764	7,076,057	-5,079,787,481	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14－1　積立金の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	―	10,509,684	―	10,509,684	平成25事業年度の利益処分による増
教育研究目的積立金	199,385,889	―	―	199,385,889	
前中期目標期間繰越積立金	92,661,552	―	―	92,661,552	
計	292,047,441	10,509,684	―	302,557,125	

14－2　目的積立金の取崩しの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

15.　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費			
	消耗品費	59,204,325	
	備品費	6,149,077	
	雑誌費	2,904,454	
	印刷製本費	12,433,987	
	水道光熱費	93,529,472	
	旅費交通費	107,734,184	
	通信運搬費	1,623,629	
	賃借料	88,641,742	
	保守費	19,257,983	
	修繕費	30,564,569	
	損害保険料	4,290	
	広告宣伝費	714,300	
	諸会費	6,543,710	
	会議費	674,071	
	報酬・委託・手数料	71,343,276	
	研修費	5,200	
	奨学費	164,922,550	
	減価償却費	130,348,878	
	貸倒損失	4,053,225	
	雑費	347,850	801,000,772
研究経費			
	消耗品費	94,020,291	
	備品費	24,289,157	
	雑誌費	6,755,730	
	印刷製本費	3,067,965	
	水道光熱費	103,503,858	
	旅費交通費	161,404,115	
	通信運搬費	6,477,609	
	賃借料	4,139,903	
	保守費	70,116,718	
	修繕費	57,263,227	
	損害保険料	3,790	
	広告宣伝費	6,360,167	
	諸会費	15,427,188	
	会議費	8,782,802	
	報酬・委託・手数料	65,440,298	
	研修費	694,721	
	減価償却費	279,191,829	
	雑費	1,138,038	908,077,406
教育研究支援経費			
	消耗品費	91,539,881	
	備品費	3,924,125	
	雑誌費	78,695,357	
	印刷製本費	2,801,788	
	水道光熱費	40,005,734	
	旅費交通費	19,383,535	
	通信運搬費	33,356,701	
	賃借料	3,344,406	
	保守費	38,577,925	
	修繕費	16,521,495	
	損害保険料	4,990	
	広告宣伝費	432,520	
	諸会費	1,482,549	
	会議費	161,880	
	報酬・委託・手数料	47,873,166	
	減価償却費	982,895,268	
	図書費	966,432	
	雑費	97,838	1,362,065,590
受託研究費			481,348,449
受託事業費			37,473,650
役員人件費			
	報酬	45,352,687	
	賞与	15,240,625	
	法定福利費	5,898,177	66,491,489

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,127,539,698		
賞与	353,868,800		
賞与引当金繰入額	1,717,696		
退職給付費用	89,825,414		
法定福利費	198,692,328	1,771,643,936	
非常勤教員人件費			
給料	11,902,540		
法定福利費	24,280	11,926,820	1,783,570,756
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	623,255,854		
賞与	181,971,469		
退職給付費用	29,479,970		
法定福利費	110,754,338	945,461,631	
非常勤職員人件費			
給料	360,188,741		
法定福利費	21,048,458	381,237,199	1,326,698,830
一般管理費			
消耗品費		18,089,349	
備品費		291,600	
雑誌費		2,242,778	
印刷製本費		9,487,942	
水道光熱費		45,956,762	
旅費交通費		30,934,827	
通信運搬費		7,106,782	
賃借料		10,532,973	
車両燃料費		6,988,648	
保守費		94,642,854	
修繕費		80,983,157	
損害保険料		4,731,150	
広告宣伝費		1,624,239	
諸会費		3,631,034	
会議費		90,720	
報酬・委託・手数料		60,025,060	
研修費		1,406,791	
租税公課		25,647,920	
減価償却費		44,106,100	
雑費		6,207,057	454,727,743

※注　常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	8,400,000	—	—	—	—	—	8,400,000
平成24年度	8,228,000	—	—	—	—	—	8,228,000
平成26年度	—	5,464,917,000	5,405,808,401	46,097,073	—	5,451,905,474	13,011,526
合　計	16,628,000	5,464,917,000	5,405,808,401	46,097,073	—	5,451,905,474	29,639,526

※注　損益計算書上の運営費交付金収益との差額（87,107円）は、過年度修正によるものです。

16－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	26年度交付分	合計
期間進行基準	5,035,700,379	5,035,700,379
業務達成基準	211,279,548	211,279,548
費用進行基準	158,828,474	158,828,474
合　計	5,405,808,401	5,405,808,401

※注　損益計算書上の運営費交付金収益との差額（87,107円）は、過年度修正によるものです。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－1 施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金（老朽対策等基盤整備事業）	357,451,500	—	355,330,453	2,121,047	
営繕事業	24,000,000	—	—	24,000,000	
合　計	381,451,500	—	355,330,453	26,121,047	

17－2 補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金（情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業）	17,150,000	—	6,805	—	—	17,143,195	
大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）①	213,780	—	—	—	—	213,780	
大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）②	16,800,000	—	—	—	—	16,800,000	
大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）③	15,777,000	—	—	—	—	15,777,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーションシステム整備事業）	11,640,000	—	—	—	—	11,640,000	
国際化拠点整備事業費補助金（大学の世界展開力強化事業）	14,658,182	—	—	—	—	14,658,182	
国立大学改革強化推進補助金（未来ニーズの顕在化とそれを実現するイノベーション創出人材の輩出）	49,729,364	—	39,560,088	—	—	10,169,276	
設備整備費補助金	42,000,000	—	39,852,000	—	—	2,148,000	
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	656,683	—	—	—	—	656,683	
合　計	168,625,009	—	79,418,893	—	—	89,206,116	

18. 役員及び教職員の給与の明細

（単位:円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	常　勤	(56,753,312) 56,753,312	4	(—) —	—
	非常勤	3,840,000	3	—	—
	計	(56,753,312) 60,593,312	7	(—) —	—
教職員	常　勤	(2,139,492,489) 2,289,372,406	322	(114,661,665) 126,200,230	27
	非常勤	372,091,281	334	—	—
	計	(2,139,492,489) 2,661,463,687	656	(114,661,665) 126,200,230	27
合　計	常　勤	(2,196,245,801) 2,346,125,718	326	(114,661,665) 126,200,230	27
	非常勤	375,931,281	337	—	—
	計	(2,196,245,801) 2,722,056,999	663	(114,661,665) 126,200,230	27

注）1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
3.「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」（平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、(　)に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費（336,417,581円）、退職給付引当金の当期繰入額(205,745円)、賞与引当金の当期繰入額（1,717,696円）を含めておりません。
5. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区　分	当期受入	件　数	摘　要
	（円）	（件）	
全学	276,221,281	203	現物寄附　80件 83,450,318円
合　計	276,221,281	203	

21. 受託研究の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	38,090,452	412,966,231	404,672,056	46,384,627
合　計	38,090,452	412,966,231	404,672,056	46,384,627

22. 共同研究の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	31,932,776	101,086,047	100,800,235	32,218,588
合　計	31,932,776	101,086,047	100,800,235	32,218,588

23. 受託事業等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業（ナノテクノロジープラットフォーム）	―	26,600,000	26,600,000	―
技術サービス	3,958,334	13,962,600	11,826,014	6,094,920
合　計	3,958,334	40,562,600	38,426,014	6,094,920

※事業内容により区分しております。

24. 科学研究費補助金の明細

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費補助金	（円）	（件）	
新学術領域研究 （研究領域提案型）	(46,680,000) 14,004,000	12	
基盤研究（S）	(59,000,000) 17,700,000	4	
基盤研究（A）	(47,600,000) 14,280,000	12	
基盤研究（B）	(62,844,000) 18,853,200	34	
基盤研究（C）	(34,635,000) 10,399,500	40	
挑戦的萌芽研究	(31,412,000) 9,423,600	29	
若手研究（A）	(3,400,000) 1,020,000	1	
若手研究（B）	(19,800,000) 5,940,000	20	
研究活動スタート支援	(3,000,000) 900,000	3	
特別研究員奨励費	(11,700,000) 780,000	13	
合　計	(320,071,000) 93,300,300	168	

注）当期受入は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また（　）は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25－1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	575,658,222	—	575,658,222	—	—	—	—	
情報環境システム②	789,751,088	—	—	789,751,088	606,414,754	200,003,272	183,336,334	
情報環境システム③	610,783,543	—	—	610,783,543	318,116,427	152,695,885	292,667,116	
情報環境システム④	766,357,951	—	—	766,357,951	207,555,277	191,589,487	558,802,674	
情報環境システム⑤	—	562,854,646	—	562,854,646	11,726,138	11,726,138	551,128,508	
知識創造支援システム	425,751,364	—	—	425,751,364	360,720,505	86,707,811	65,030,859	
超並列処理研究用システム	439,127,273	—	—	439,127,273	227,411,895	110,460,196	211,715,378	
電話交換機設備	57,844,000	—	—	57,844,000	31,206,838	9,602,104	26,637,162	
ワイヤ放電加工機	10,534,327	—	—	10,534,327	6,496,167	2,106,865	4,038,160	
計	3,675,807,768	562,854,646	575,658,222	3,663,004,192	1,769,648,001	764,891,758	1,893,356,191	

25－2 現金及び預金の明細

（単位：円）

区　分	金　額
現金	763,550
普通預金	1,493,180,812
当座預金	1,769,630
定期預金	100,000,000
郵便振替貯金	36,247,530
計	1,631,961,522

25－3 長期未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	963,771,225
	富士通リース株式会社	116,477,194
	NTTファイナンス株式会社	19,880,618
	轟産業株式会社	2,160,049
合　計		1,102,289,086

25－4 未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
未払金	西日本電信電話株式会社	53,265,321
	株式会社ビー・エム北陸	22,943,130
	北陸電力株式会社	21,933,769
	丸文通商株式会社	16,200,000
	株式会社富士通エフサス	13,986,410
	その他	515,710,678
	小　計	644,039,308
リース債務	株式会社 JECC	697,616,037
	富士通リース株式会社	112,447,900
	日立キャピタル株式会社	78,810,224
	NTTファイナンス株式会社	10,780,378
	轟産業株式会社	2,133,123
	小　計	901,787,662
合　計		1,545,826,970

平成２６事業年度

決　算　報　告　書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成26年度　決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

（単位：百万円）

区　分	予 算 額	決 算 額	差　額 （決算－予算）	備　考
収入				
運営費交付金	5,402	5,465	63	（注1）
施設整備費補助金	—	357	357	（注2）
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	104	169	65	（注3）
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	—	
自己収入	589	605	16	
授業料、入学料及び検定料収入	447	456	9	（注4）
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	142	149	7	（注5）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	567	875	308	（注6）
引当金取崩	—	10	10	（注7）
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	22	—	△ 22	（注8）
計	6,708	7,505	797	
支出				
業務費	6,013	5,872	△ 141	
教育研究経費	6,013	5,872	△ 141	（注9）
診療経費	—	—	—	
施設整備費	24	381	357	（注10）
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	104	169	65	（注11）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	567	719	152	（注12）
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	6,708	7,141	433	
収入－支出	—	364	364	

〇予算と決算の差異について

（注１）運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特別運営費交付金（教育改善推進枠、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、年俸制導入促進費）が交付されたことにより、予算金額に比して決算金額が６３百万円多額となっています。

（注２）施設整備費補助金については、平成２５年度に実施する予定であった老朽対策等基盤整備事業が平成２６年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が３５７百万円多額となっています。

（注３）補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が６５百万円多額となっています。

（注４）授業料、入学料及び検定料収入については、授業料収入が当初の見込みより多額、入学料及び検定料収入が少額となったため、予算金額に比して決算金額が９百万円多額となっています。

（注５）雑収入については、寄宿舎料収入が当初の見込みより多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が７百万円多額となっています。

（注６）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が３０８百万円多額となっています。

（注７）引当金取崩については、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が１０百万円多額となっています。

（注８）目的積立金取崩については、目的積立金の執行を取りやめたため、予算金額に比して決算金額が２２百万円少額となっています。

（注９）教育研究経費については、年度当初の見込みより教員の採用が少なかった等の理由により、予算金額に比して決算金額が１４１百万円少額となっています。

（注１０）施設整備費については、（注２）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が３５７百万円多額となっています。

（注１１）補助金等については、（注３）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が６５百万円多額となっています。

（注１２）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注６）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が１５２百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月１６日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
学　長　浅野哲夫　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池田裕之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡田芳明

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第３９条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第１１期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任
学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第３９条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第１１期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告

私ども監事は、国立大学法人法第１１条第４項及び国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの平成２６事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

２．監査の結果

（１）国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。

（２）役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。

（３）役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。

（４）会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（５）財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（６）決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認め

られません。

（7）事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

平成２７年６月17日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事　林 勇二郎

監事　加藤邦紘